

平成16年度研究開発プログラム一覧

研究開発プログラム総額 平成16年度予算額案:1241.7億円 平成15年度予算額:1294.4億円

| | |
|---|--|
| 健康安心プログラム | |
| 平成16年度予算額案(うち運営費交付金) 平成15年度予算額(うち運営費交付金) 142.2億円(133.4億円) 150.8億円(64.5億円) | |
| 目的 | 今後、世界に類を見ない少子高齢社会を迎える我が国において、国民が健康で安心して暮らせる社会を実現するため、遺伝子やタンパク質等の生体分子の機能・構造解析等を行うとともに、それら研究を強力に推進するためのバイオツールやバイオインフォマティクスの開発、成果を高度に活用するためのデータベース整備や先端技術を応用した高度医療機器開発等を行う。これらにより、テーラーメイド医療・予防医療・再生医療の実現や画期的な新薬の開発、健康維持・増進に係る新しい産業の創出につなげる。さらに、医療機器、福祉機器等の開発・実用化を促進し「健康寿命の延伸」を実現する。 |
| 生物機能活用型循環産業システム創造プログラム | |
| 平成16年度予算額案(うち運営費交付金) 平成15年度予算額(うち運営費交付金) 60.4億円(54.9億円) 41.8億円(15.2億円) | |
| 目的 | 工業プロセスや環境関連分野へのバイオテクノロジーの利用を促進すべく、バイオマスの利用による再生可能資源への転換、バイオプロセスの利用による環境負荷の少ない工業プロセスへの変革、廃棄物、汚染物質等の生分解・処理の研究開発を行い、もって循環型産業システムの創造を図る。 |
| 高度情報通信機器・デバイス基盤プログラム | |
| 平成16年度予算額案(うち運営費交付金) 平成15年度予算額(うち運営費交付金) 233.0億円(209.7億円) 233.6億円(120.8億円) | |
| 目的 | 豊かな社会の実現を目指す高度情報通信ネットワーク社会の構築に向け、環境負荷の低減、実社会への適用及び普及促進のための技術の共通化・標準化等も考慮に入れながら、基盤となる情報通信機器・デバイス等の情報通信技術に関する研究開発を実施する。 |
| 情報通信基盤ソフトウェア開発推進プログラム | |
| 平成16年度予算額案(うち運営費交付金) 平成15年度予算額(うち運営費交付金) 62.9億円(28.6億円) 55.0億円(10.5億円) | |
| 目的 | あらゆる産業の付加価値の源泉となっているソフトウェアについて、品質・信頼性・生産性の向上を強力に推進するとともに、革新的なソフトウェア技術の開発、オープンソフトウェアをユーザーが安心して活用するための環境整備、独創的な人材の発掘など、産業競争力強化のためのソフトウェアに関する技術開発・人材育成等に必要な基盤整備を実施する。 |
| 新製造技術プログラム | |
| 平成16年度予算額案(うち運営費交付金) 平成15年度予算額(うち運営費交付金) 27.3億円(20.2億円) 49.0億円(15.7億円) | |
| 目的 | IT等最新の技術を積極的に導入し、プロセス技術の革新を図ることにより、我が国製造業の基盤的競争力を維持・強化するとともに、新たな高付加価値産業を生み出すプロダクトイノベーション活性化の環境を整える。 |
| 21世紀ロボットチャレンジプログラム | |
| 平成16年度予算額案(うち運営費交付金) 平成15年度予算額(うち運営費交付金) 63.8億円の内数(34.4億円の内数) 32.8億円の内数(0.5億円) | |
| 目的 | 我が国製造業を支えてきたロボット技術を基盤とし、先端的要素技術の開発等の促進により、ロボットの活用範囲を家庭、医療・福祉、災害対応などに拡大する。 |
| 宇宙産業高度化基盤技術プログラム | |
| 平成16年度予算額案(うち運営費交付金) 平成15年度予算額(うち運営費交付金) 112.0億円(75.0億円) 115.4億円(36.4億円) | |
| 目的 | 大きな技術波及効果を有し、国民の安全にも密接に関わるだけでなく、高度情報化社会の実現、地球環境の保全等多様な社会ニーズに応える基盤となる宇宙産業の国際競争力の強化を図る。 |

情報通信分野

| | | |
|--|---|--|
| 環境分野 | 地球温暖化防止新技術プログラム 平成16年度予算額案(うち運営費交付金) 平成15年度予算額(うち運営費交付金) 175.1億円(119.8億円) 199.6億円(68.1億円) | |
| | 目的 | 地球温暖化問題は我々の社会に与える影響の大きさや深刻さから、喫緊に対応すべき課題であり、大気中への温室効果ガス、特にその大半を占める二酸化炭素の排出抑制が求められている。そのため、エネルギーの消費を抜本的に改善する革新的技術開発及び二酸化炭素を分離回収・固定化したり、有用物質に変換する技術開発を、総合的、効率的かつ加速的に推進し、その導入・普及を促進することにより、環境・エネルギー・経済のバランスのとれた持続可能な社会の構築を図る。 |
| | 3Rプログラム 平成16年度予算額案(うち運営費交付金) 平成15年度予算額(うち運営費交付金) 14.9億円(12.3億円) 18.4億円(2.5億円) | |
| | 目的 | 廃棄物の最終処分場の逼迫や鉱物・エネルギー資源の将来的な枯渇の可能性など、環境・資源制約は、21世紀における我が国の持続的発展の最大の課題である。そのため、大量排出、処理困難、資源有用性等の観点から、必要な3R技術の高度化を図ることにより、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄型経済社会システムから脱却し、環境と経済が統合された循環型経済社会システムを構築する。 |
| | 化学物質総合評価管理プログラム 平成16年度予算額案(うち運営費交付金) 平成15年度予算額(うち運営費交付金) 24.9億円(24.9億円) 34.1億円(15.1億円) | |
| | 目的 | 環境と調和した健全な経済産業活動と安全・安心な国民生活の実現を図るため、化学物質のリスクの総合的な評価を行い、リスクを適切に管理する社会システムを構築する。 |
| | 固体高分子形燃料電池/水素エネルギー利用プログラム 平成16年度予算額案(うち運営費交付金) 平成15年度予算額(うち運営費交付金) 205.2億円(162.7億円) 224.8億円(65.0億円) | |
| | 目的 | 我が国のエネルギー供給の安定化・効率化、地球温暖化問題(CO ₂)・地域環境問題(NO _x 、PM等)の解決、新規産業・雇用の創出、水素エネルギー社会の実現等に資するため、固体高分子形燃料電池について、早期の実用化・普及を目指す。 |
| | 次世代低公害車技術開発プログラム 平成16年度予算額案(うち運営費交付金) 平成15年度予算額(うち運営費交付金) 169.5億円(137.5億円) 169.0億円(66.9億円) | |
| | 目的 | 大気汚染問題や地球温暖化問題等の環境問題に対する関心が高まりつつあり、自動車に起因する環境問題への対応が急務である中、乗用車や大型車の分野において、次世代低公害車の実用化に向けて、燃料面も含め、包括的な技術開発を行う。 |
| 民間航空機基盤技術プログラム 平成16年度予算額案(うち運営費交付金) 平成15年度予算額(うち運営費交付金) 52.8億円(38.8億円) 51.5億円(21.1億円) | | |
| 目的 | 欧米等先行諸国の他、アジア諸国も含めた競争激化が進む中、大きな技術波及効果によって環境をはじめ、情報、材料等の分野に高付加価値を生み出す航空機関連技術について、戦略的に研究開発を行うことにより、我が国航空機産業の国際競争力の維持・向上を図る。 | |
| ナノテクノロジー・材料 | ナノテクノロジープログラム 平成16年度予算額案(うち運営費交付金) 平成15年度予算額(うち運営費交付金) 109.1億円(108.6億円) 104.8億円(51.2億円) | |
| | 目的 | 物質をナノレベルで制御することにより、物質の機能・特性を飛躍的に向上させ、また、大幅な省エネルギー化、大幅な環境負荷低減を実現し得るなど、広範な産業技術分野に革新的発展をもたらし得るキーテクノロジーである「ナノテクノロジー」を確立し、得られた成果等の知識の体系化を図ることで、我が国の産業競争力の源泉として、我が国経済の持続的発展に寄与する技術的基盤の構築を図る。 |
| | 革新的部材産業創出プログラム 平成16年度予算額案(うち運営費交付金) 平成15年度予算額(うち運営費交付金) 42.6億円(37.9億円) 52.6億円(23.0億円) | |
| 目的 | 我が国の強みである材料分野において、物質の機能・特性を十分に活かしつつ、材料創成技術と成型加工技術を一体化した技術及び製品化までのリードタイムを短縮化する生産システム技術等により、ユーザーへの迅速なソリューション提案(部品化、製品化)を可能とすることで、新市場及び新たな雇用を創出する高付加価値材料産業(材料・部材産業)を構築するとともに、我が国の国際的産業競争力の強化を図る。 | |